

■ 取締役会議長および社長からのレター（ステークホルダーの皆さまへ）

代表取締役社長執行役員

笹 宏行



将来の持続的な成長と収益力の向上に向けて、 今、足下を固める

社長に就任してこれまでの5年間、信頼回復と株主価値向上を第一に舵取りを進めてきました。危機的状況にあった財務体質は毎年改善し、主力の医療事業を中心に継続的な成長も実現できています。移行から2年が経ったマトリックス型の組織体制によって、事業や地域の垣根を越えた議論も増え、ベストプラクティスの横展開もグローバルで機能し始めています。

一方、「真のグローバル企業」を目指す当社にとっては、組織の運営面や業務効率、生産性の面で課題があると認識しており、また、投資家の皆さまからは、グローバルな医療機器メーカーとしてふさわしい水準のリターンが求められています。創立100周年を超えた将来の持続的な発展・成長に向けて、今、足下を磐石にし、競争に勝てる強い体質を構築していかなければなりません。そのためにも、体力がある今だからこそ必要な投資を行い、足下をしっかりと固める考えです。さらに、真のグローバル企業としてふさわしいコンプライアンスの仕組みの構築と実行に取り組み、より高い透明性の確保に注力していきます。そして、法令遵守はもとより高い倫理観を持って、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、世界の人々の健康・安心と心の豊かさの実現を通して、社会に貢献する企業であり続けます。やるべきことは明確です。必ずやり抜くという強い意志とスピード感を全社で持って、「One Olympus」でチャレンジします。私はその先頭に立って会社を導き、皆さまの期待に応えることをお約束します。是非ご期待ください。



社外取締役（取締役会議長）

蛭田史郎

グローバルベースのガバナンス構築と 実効性の発揮に向けて

当社は2012年、新しい経営体制の発足にあたり、独立取締役が過半を占める監査役会設置会社の形でスタートしました。取締役会の下には、任意の指名委員会、報酬委員会、コンプライアンス委員会を設ける体制を採用しました。当初のガバナンスにおける最大の課題は、特設注意市場銘柄の指定解除を含めた、不祥事からの完全決別体制の確立でした。続いて、新しい企業成長に向けた事業の選択と集中、および中期経営計画の妥当性と実行体制の適切性等が課題として追加されました。

現在の当社の事業展開地域を見ると約8割が日本以外の売上構成となっており、さらなる成長のためには、グローバルな視点での経営判断とそれを監督するガバナンスが不可欠だと認識しています。形だけグローバルというのではなく、オリンパスであるがゆえの絶対に譲れないグローバルな統一価値観を、組織の末端まで徹底し、定着させることが必要です。それをガバナンスする取締役会の構成と機能が、今後、よりグローバルに必要なようになってくだろうと考えています。経営と監督を強化するためには、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含めた世界的な政治、経済、文化、宗教、価値観等の動向を把握する制度の確立と、それらの状況を反映させた地域ごとの価値観に基づいた事業の最適化に取り組む必要があります。そして、それらを実行するための権限の委譲と責任の明確化、これに対応する取締役会の多様性と柔軟な運営を目指して、引き続き自身の役割を果たすとともに、取締役会で議論していきたいと考えています。